

# 半期報告書

(第54期中) 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日

理想科学工業株式会社

東京都港区芝五丁目34番7号

391-062

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	6
4. 経営上の重要な契約等 .....	6
5. 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	8
1. 主要な設備の状況 .....	8
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1. 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) ライツプランの内容 .....	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	9
(5) 大株主の状況 .....	10
(6) 議決権の状況 .....	12
2. 株価の推移 .....	13
3. 役員の状況 .....	13
第5 経理の状況 .....	14
1. 中間連結財務諸表等 .....	15
(1) 中間連結財務諸表 .....	15
(2) その他 .....	46
2. 中間財務諸表等 .....	47
(1) 中間財務諸表 .....	47
(2) その他 .....	64
第6 提出会社の参考情報 .....	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	66

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月28日
【中間会計期間】	第54期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	専務取締役 河合 伸雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	専務取締役 河合 伸雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）  株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	40,040	42,601	43,535	87,601	90,863
経常利益（百万円）	1,556	2,250	2,358	4,552	5,139
中間（当期）純利益（百万円）	792	1,292	1,321	2,154	2,977
純資産額（百万円）	66,356	69,623	71,316	68,978	71,354
総資産額（百万円）	113,440	118,434	117,303	118,446	121,049
1株当たり純資産額（円）	4,995.63	2,614.87	2,687.90	2,595.28	2,689.85
1株当たり中間（当期）純利益（円）	59.49	48.64	49.93	79.76	112.12
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	58.89	46.51	48.01	77.22	106.67
自己資本比率（％）	58.5	58.7	60.6	58.2	58.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,680	5,549	2,606	6,365	10,053
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,461	△1,608	△2,092	△6,539	△6,043
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3	△1,843	△2,498	△903	△4,293
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	31,829	34,874	30,759	32,697	32,667
従業員数（人）	3,447	3,346	3,248	3,385	3,232

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。

3. 第53期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	32,673	33,294	35,354	70,894	71,673
経常利益（百万円）	2,048	1,677	2,401	5,278	4,473
中間（当期）純利益（百万円）	1,310	1,488	299	1,913	3,030
資本金（百万円）	14,114	14,114	14,114	14,114	14,114
発行済株式総数（株）	14,026,500	28,053,166	28,053,166	28,053,166	28,053,166
純資産額（百万円）	69,162	70,850	70,661	70,481	71,929
総資産額（百万円）	106,653	110,519	108,301	110,516	112,705
1株当たり純資産額（円）	5,206.92	2,667.01	2,669.97	2,651.87	2,717.85
1株当たり中間（当期）純利益（円）	98.44	56.01	11.33	70.68	114.11
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	94.11	53.18	—	69.01	108.48
1株当たり配当額（円）	—	—	—	30.00	40.00
自己資本比率（％）	64.8	64.1	65.2	63.8	63.8
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	1,537 (192)	1,599 (193)	1,621 (187)	1,521 (183)	1,561 (200)

（注） 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。

3. 第53期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4. 第54期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
印刷機器関連事業	3,245
不動産その他事業	3
合計	3,248

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	1,621（187）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の不安定感や原油高に伴う原材料のコスト高など先行きの不透明感が広がりつつも、堅調な企業収益と設備投資を背景に、景気は緩やかな拡大傾向を維持しております。一方海外では、米国経済は雇用・消費は底堅さを維持するもののサブプライム問題による影響が懸念されています。欧州経済は輸出増加や雇用環境の改善を受け好調に推移し、アジア経済は中国における投資の高まりや好調な輸出を中心に総じて高成長を維持しております。

このような経済環境のもと当社グループは、インクジェット事業（オルフィス）と孔版事業（リソグラフ）において新規顧客の獲得を重要課題として、更なる成長を目指して取り組んでおります。

平成20年3月期から平成22年3月期までの第三次中期経営計画（Riso Vision 10）の初年度にあたる当連結会計期間においては、「直販力の強化及び的確な販売店支援の実施」「海外販売子会社の活性化と体質転換」「新規事業基盤の構築」「品質・安全面に重点をおいた生産活動」「内部統制システム構築の推進」の5項目を重点課題に掲げて運営しております。

これらの課題のうち「直販力の強化及び的確な販売店支援の実施」については、直販の営業力を販売店に伝播する体制の構築を行いました。「海外販売子会社の活性化と体質転換」については、米国子会社の現地経営陣の刷新を図り、人件費・経費の見直しを実施しました。

以上のような活動の結果、売上高は為替の好影響もあり、435億3千5百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は22億7千9百万円（同0.0%減）、経常利益は23億5千8百万円（同4.8%増）、当中間純利益は13億2千1百万円（同2.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①印刷機器関連事業

当社グループは、印刷機器関連事業として主にインクジェット事業（オルフィス）と孔版事業（リソグラフ）を行っております。

オルフィス販売につきましては、国内では本体の設置が進み消耗品販売の基盤を築きつつあります。海外では欧米を中心に売上を伸ばしました。

リソグラフ販売につきましては、アジアでは中国・インド・韓国などを中心に売上を伸ばすことができましたが、国内と欧米先進国などで消耗品販売が減少し、前年を下回りました。

これらの結果、印刷機器関連事業の連結売上高は429億7千9百万円（同2.2%増）、営業利益は18億4千4百万円（同0.7%減）となりました。

#### ②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業では表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業と保険代理業を行っております。

不動産事業・保険代理業ともに計画どおり推移し、不動産その他事業の売上高は5億5千6百万円（同0.4%減）、営業利益は4億3千5百万円（同2.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①日本（国内及びアジア代理店向販売）

国内では、オルフィス販売は消耗品が順調に伸びましたが、リソグラフ販売は前年を下回り、売上が減少しました。一方、アジア代理店向販売は順調に売上を伸ばしました。この結果、売上高は不動産その他事業も含め234億5千5百万円（同1.3%減）となりましたが、営業利益はオルフィスの消耗品の伸びにより売上総利益が増加したため22億1千5百万円（同40.5%増）となりました。

#### ②米州（米州子会社）

米州は、オルフィス販売は消耗品が順調に伸びましたが、リソグラフ販売は前年を下回り、売上が減少しました。この結果、売上高は62億1千8百万円（同7.5%減）となりました。また、営業利益は、売上が計画を下回ったため2億7千8百万円の損失（前年同期は1億3千7百万円の損失）となりました。

#### ③欧州（欧州子会社）

欧州は、オルフィス販売は本体の販売が先進国を中心に順調に売上を伸ばしました。リソグラフ販売は前年を下回りました。この結果、売上高は為替の好影響もあり96億5千6百万円（前年同期比14.8%増）となりました。一方営業利益は、販売費が増加したため1億6千5百万円（同6.1%減）となりました。

#### ④アジア（アジア・中国子会社）

アジアは、リソグラフ本体の販売が順調に推移しました。この結果、売上高は42億3百万円（同13.5%増）となりました。一方営業利益は、販売費が増加したため3億7千9百万円（同2.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ19億7百万円減少し、307億5千9百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、26億6百万円（前年同期比53.0%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益23億5千8百万円、減価償却費13億5千1百万円、売上債権の減少額31億円、たな卸資産の増加額10億5千2百万円、法人税等の支払額14億1千5百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、20億9千2百万円（同30.1%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出17億2千7百万円、有価証券の売却による収入39億9千5百万円、有形固定資産の取得による支出9億9千3百万円、投資有価証券の取得による支出30億3百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、24億9千8百万円（同35.5%増）となりました。これは主に短期借入金の純減少額6億3千万円、社債の償還による支出8億1千6百万円、配当金の支払額10億5千7百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
印刷機器関連事業 (百万円)	31,791	104.6
合計 (百万円)	31,791	104.6

- (注) 1. 金額は出荷価格により算出しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込生産が主体で、受注生産は稀少であるため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
印刷機器関連事業 (百万円)	42,979	102.2
不動産その他事業 (百万円)	556	99.6
合計 (百万円)	43,535	102.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間について販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。  
また、新たに生じた課題もありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、ネットワーク環境に対応したデジタル印刷システムの開発及びカラードキュメントへのニーズに対応したインクジェット方式による高速プリンターの開発など、独自性のある製品の研究開発に取り組んでおります。さらに、地球環境を考え、環境に配慮した製品開発にも取り組んでおります。

当中間連結会計期間における主な研究開発活動の成果は次のとおりです。なお研究開発の活動は主に印刷機器関連事業によるものであり、研究開発費の総額は21億2千2百万円となりました。

### (1) 高速カラープリンター関連（オフィス）

オリンパス株式会社との共同開発により、平成15年よりカラー需要に対応したインクジェット方式の高速カラープリンターとしてオフィスを販売しております。平成19年5月には、『オフィスHC5500シリーズ』専用の最上位コントローラとして『ComuColorExpress IS700C』を商品化しました。『ComuColorExpress IS700C』は、オフィスの多枚数プリントや高速カラープリント需要に応えるため、データ処理を最適化することにより、処理能力を向上させました。またスキャン機能、カスタムキュー設定など利便性を高める機能も充実しております。

### (2) デジタル印刷機関連（リソグラフ）

平成16年よりネットワーク環境に対応したデジタル印刷方式の高速プリンターとして『リソグラフRZシリーズ』を販売しております。平成19年8月には『リソグラフRZシリーズ』の特長を継承しつつ、プリント環境機能の充実とセキュリティ機能を強化した普及機モデルとして『RISOGRAPH RZ670 / RZ630』を商品化しました。

『RISOGRAPH RZ670 / RZ630』は、USBメモリから直接原稿データの出力が可能になったほか、認証ユーザのみが使用できる「本体認証」やパソコンからの出力ファイルごとに認証設定を行う「認証プリント」機能を搭載しています。また、環境に配慮したSOYインクを採用すると共に、グリーン購入法にも適合しております。

### (3) コンシューマ関連その他

画像のデジタル化（デジタルイメージ化）が進む市場にあわせ、平成19年5月に株式会社理想バックと共同で『scamo（スクャモ）』と『scamo beam（スクャモビーム）』の2機種を商品化しました。これらスクャモ2機種は、ファインダーをのぞきながらハガキサイズのスキャンができるハンディスキャナで、読み取った画像を簡単な操作でオリジナル編集ができ、プリンターへの画像出力やSDメモリーカードへの保存機能も有しております。

平成19年10月に孔版技術による業務用クラフト袋専用の印刷システムとして製版機『RISO IP-PM670-KR』と印刷機『RISO IP-PP1200-KR』を商品化しました。同システムは、高速デジタル製版とクラフト袋をそのまま通袋できる印刷機構の採用により、小ロット多品種化の傾向にあるクラフト袋のマーキング需要に応えることが可能です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,840,000
計	67,840,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,053,166	28,053,166	東京証券取引所 市場第一部 ジャスダック証券取引所	—
計	28,053,166	28,053,166	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年11月1日以降提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

転換社債

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)		
	転換社債の残高 (百万円)	転換価格	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (百万円)	転換価格	資本組入額 (円)
第2回無担保転換社債 (平成6年3月17日)	13,286	5,990円50銭	2,996	13,286	5,990円50銭	2,996

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	28,053,166	—	14,114	—	14,779

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
有限会社理想社	東京都世田谷区若林三丁目29-8	2,470	8.80
ノーザン トラスト カン パニー (エイブイエフシ ー) サブ アカウント ア メリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK  (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,913	6.81
理想科学工業株式会社	東京都港区芝五丁目34-7	1,587	5.65
羽山 昇	東京都世田谷区	1,347	4.80
財団法人理想教育財団	東京都港区新橋二丁目20-15	1,330	4.74
羽山 明	東京都目黒区	850	3.03
みずほ信託退職給付信託東 京都民銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8-12	783	2.79
ノーザン トラスト カン パニー エイブイエフシー リ ユーエス タツクス エグゼンプテド ペンシヨ ン ファンズ (常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK  (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	771	2.74
日興シティ信託銀行株式会 社(信託口)	東京都品川区東品川二丁目3-14	765	2.72
理想科学工業従業員持株会	東京都港区芝五丁目34-7	756	2.69
計	—	12,578	44.83

- (注) 1. みずほ信託退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の持株数783千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。
2. シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから、平成17年9月30日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けましたが、当社として当中間会計期間の末日現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター インターナ ショナル インベスターズ リミ テッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティ ーエル、ブルトン ストリート1、タイムア ンド ライフ ビル5階	1,398	9.97

(上記保有株券等の数は、平成17年11月18日付の株式分割前の数であります。)

3. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成19年1月15日付で大量保有報告書の写しの送付を受けましたが、当社として当中間会計期間の末日現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎	1,670	5.95

4. アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から、平成19年5月18日付で大量保有報告書の写しの送付を受けましたが、当社として当中間会計期間の末日現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	1,412	5.04

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,587,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,458,200	264,582	—
単元未満株式	普通株式 7,266	—	—
発行済株式総数	28,053,166	—	—
総株主の議決権	—	264,582	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株 (議決権の数16個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝五丁目34-7	1,587,700	—	1,587,700	5.65
計	—	1,587,700	—	1,587,700	5.65

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,465	2,470	2,550	2,630	2,635	2,330
最低(円)	2,150	2,025	2,120	2,435	2,000	2,110

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	海外営業本部長兼 欧州営業部長	取締役	海外営業本部長	五十嵐 秀隆	平成19年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		32,440		26,819		29,572	
2. 受取手形及び売掛 金	※3	14,552		14,588		17,570	
3. 有価証券		6,771		6,613		8,040	
4. たな卸資産		14,991		15,014		13,914	
5. 繰延税金資産		2,510		2,889		2,782	
6. その他		1,673		1,980		1,977	
貸倒引当金		△244		△255		△238	
流動資産合計		72,695	61.4	67,650	57.7	73,619	60.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		8,187		7,883		8,022	
(2) 機械装置及び運 搬具		1,891		1,924		1,982	
(3) 工具器具備品		2,010		1,659		1,714	
(4) 土地		14,873		14,873		14,873	
(5) 建設仮勘定		49		55		65	
(6) その他		4,913	31,925	4,722	31,118	4,637	31,296
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,714		1,720		1,774	
(2) のれん		340		271		296	
(3) その他		370	2,425	379	2,371	388	2,459
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,122		9,400		7,266	
(2) 長期貸付金		258		296		209	
(3) 繰延税金資産		743		1,125		848	
(4) その他		6,217		6,102		6,157	
貸倒引当金		△952	11,388	△762	16,162	△807	13,674
固定資産合計		45,739	38.6	49,653	42.3	47,430	39.2
資産合計		118,434	100.0	117,303	100.0	121,049	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※3	14,224		14,825		15,444		
2. 短期借入金		6,315		5,125		5,805		
3. 1年以内返済予定の長期借入金		19		8		9		
4. 未払法人税等		997		1,313		1,695		
5. 賞与引当金		1,579		1,621		1,680		
6. 役員賞与引当金		17		15		50		
7. 製品保証引当金		86		114		103		
8. その他	※3	5,567		5,886		6,704		
流動負債合計		28,807	24.3	28,910	24.6	31,492	26.1	
II 固定負債								
1. 転換社債		15,675		13,286		14,091		
2. 長期借入金		109		112		104		
3. 退職給付引当金		3,079		2,991		3,111		
4. 役員退職慰労引当金		266		209		290		
5. 持分法適用に伴う負債	※2	557		256		472		
6. その他		315		220		133		
固定負債合計		20,004	16.9	17,076	14.6	18,202	15.0	
負債合計		48,811	41.2	45,987	39.2	49,694	41.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		14,114	11.9	14,114	12.0	14,114	11.7	
2. 資本剰余金		14,779	12.5	14,779	12.6	14,779	12.2	
3. 利益剰余金		40,846	34.5	42,794	36.5	42,532	35.1	
4. 自己株式		△2,614	△2.2	△2,869	△2.4	△2,868	△2.4	
株主資本合計		67,126	56.7	68,820	58.7	68,557	56.6	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		1,916	1.6	1,198	1.0	1,706	1.4	
2. 為替換算調整勘定		422	0.4	1,117	0.9	923	0.8	
評価・換算差額等合計		2,338	2.0	2,315	1.9	2,630	2.2	
III 少数株主持分								
		157	0.1	179	0.2	166	0.1	
純資産合計		69,623	58.8	71,316	60.8	71,354	58.9	
負債純資産合計		118,434	100.0	117,303	100.0	121,049	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		42,601	100.0		43,535	100.0		90,863	100.0	
II 売上原価			20,635	48.4		20,954	48.1		44,452	48.9	
売上総利益			21,966	51.6		22,580	51.9		46,410	51.1	
III 販売費及び一般管理 費			19,685	46.2		20,300	46.6		41,031	45.2	
営業利益			2,280	5.4		2,279	5.3		5,379	5.9	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			72			140			187		
2. 受取配当金			48			22			66		
3. 持分法による投資 利益			10			29			81		
4. 為替差益			46			—			—		
5. 受取保険戻金			53			63			—		
6. その他			122	354	0.8	192	448	1.0	400	736	0.8
V 営業外費用											
1. 支払利息			311			299			623		
2. 為替差損			—			3			133		
3. 固定資産除却損			43			38			117		
4. その他			29	383	0.9	27	369	0.9	101	975	1.0
経常利益				2,250	5.3		2,358	5.4		5,139	5.7
税金等調整前中間 (当期)純利益				2,250	5.3		2,358	5.4		5,139	5.7
法人税、住民税及 び事業税			667			1,046			2,083		
法人税等調整額		285	952	2.3	△22	1,024	2.4	68	2,151	2.4	
少数株主利益			5	0.0		12	0.0		10	0.0	
中間(当期)純利 益			1,292	3.0		1,321	3.0		2,977	3.3	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	40,384	△2,614	66,664
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△796		△796
役員賞与（注）			△33		△33
中間純利益			1,292		1,292
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	462	△0	461
平成18年9月30日 残高 (百万円)	14,114	14,779	40,846	△2,614	67,126

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,205	108	2,313	149	69,127
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△796
役員賞与（注）					△33
中間純利益					1,292
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△289	314	25	8	33
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△289	314	25	8	495
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,916	422	2,338	157	69,623

（注）平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	42,532	△2,868	68,557
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,058		△1,058
中間純利益			1,321		1,321
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	262	△0	262
平成19年9月30日 残高 (百万円)	14,114	14,779	42,794	△2,869	68,820

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,706	923	2,630	166	71,354
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,058
中間純利益					1,321
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△508	194	△314	13	△301
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△508	194	△314	13	△38
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,198	1,117	2,315	179	71,316

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	40,384	△2,614	66,664
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△796		△796
役員賞与（注）			△33		△33
当期純利益			2,977		2,977
自己株式の取得				△254	△254
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	2,147	△254	1,893
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	42,532	△2,868	68,557

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,205	108	2,313	149	69,127
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△796
役員賞与（注）					△33
当期純利益					2,977
自己株式の取得					△254
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△498	815	316	16	333
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△498	815	316	16	2,226
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,706	923	2,630	166	71,354

（注） 平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,250	2,358	5,139
減価償却費		1,342	1,351	2,767
のれん償却額		33	25	84
持分法による投資損失(投資利益:△)		△10	△29	△81
退職給付引当金の増加額(減少額:△)		16	△119	48
役員退職慰労引当金の増加額(減少額:△)		19	△80	43
役員賞与引当金の増加額(減少額:△)		17	△34	50
貸倒引当金の増加額(減少額:△)		△109	△23	△279
受取利息及び受取配当金		△120	△162	△254
支払利息		311	299	623
為替差損(差益:△)		53	△50	183
売上債権の減少額(増加額:△)		2,602	3,100	77
たな卸資産の減少額(増加額:△)		215	△1,052	1,616
仕入債務の増加額(減少額:△)		966	△698	1,926
未払金の増加額(減少額:△)		422	△446	623
役員賞与の支払額		△33	—	△33
その他		△790	△270	65
小計		7,186	4,165	12,601
利息及び配当金の受取額		120	156	249
利息の支払額		△322	△300	△633
法人税等の支払額		△1,435	△1,415	△2,165
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,549	2,606	10,053

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入による支出		△501	△1,727	△891
定期預金の払出による収入		10	0	12
有価証券の取得による支出		△1,000	—	△2,500
有価証券の売却による収入		1,000	3,995	2,300
有形固定資産の取得による支 出		△840	△993	△1,442
無形固定資産の取得による支 出		△480	△315	△940
投資有価証券の取得による支 出		△500	△3,003	△3,000
投資有価証券の売却による収 入		600	—	600
貸付金の貸付けによる支出		△11	△123	△27
貸付金の回収による収入		37	48	86
その他		77	27	△240
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△1,608	△2,092	△6,043

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入れの純増加額 (純減 少額: △)		3	△630	△559
長期借入れによる収入		7	24	8
長期借入金の返済による支出		△41	△17	△60
社債の償還による支出		△1,017	△816	△2,631
自己株式の取得による支出		△0	—	△254
配当金の支払額		△796	△1,057	△796
その他		0	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		△1,843	△2,498	△4,293
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		78	76	252
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額: △)		2,176	△1,907	△30
VI 現金及び現金同等物の期首残高		32,697	32,667	32,697
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※	34,874	30,759	32,667

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社                      主要な連結子会社の名称                      RISO, INC.                      RISO (Deutschland) GmbH                      RISO FRANCE S. A.                      珠海理想科学工業有限公司                      前連結会計年度において連結子会社でありました理想筑波(株)、理想千葉(株)及び理想静岡(株)は、当中間連結会計期間中に当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      RISO IRELAND LABORATORY LTD.                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社                      主要な連結子会社の名称                      RISO, INC.                      珠海理想科学工業有限公司                      理想工業(香港)有限公司                      RISO FRANCE S. A.                      RISO (Deutschland) GmbH</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社                      主要な連結子会社の名称                      RISO, INC.                      珠海理想科学工業有限公司                      理想工業(香港)有限公司                      RISO FRANCE S. A.                      RISO (Deutschland) GmbH                      RISO INDIA PRIVATE LIMITED                      は、当連結会計年度に新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。                      また、理想筑波(株)、理想千葉(株)及び理想静岡(株)は、当連結会計年度中に当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      RISO IRELAND LABORATORY LTD.                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数                      1社                      会社名                      オルテック(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(RISO IRELAND LABORATORY LTD.)及び関連会社((株)アヴニール)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数                      1社                      会社名                      オルテック(株)</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数                      1社                      会社名                      オルテック(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(RISO IRELAND LABORATORY LTD.)及び関連会社((株)アヴニール)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEX ICO S.A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の中間決算日は6月30日であり、(有)クボタオフィスマシンの中間決算日は12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEX ICO S.A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>また、(有)クボタオフィスマシンは当中間連結会計期間に決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEX ICO S.A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海理想科学工業有限公司の決算日は12月31日であり、(有)クボタオフィスマシンの決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ</p> <p>    時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>    主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>②デリバティブ</p> <p>    同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>    同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>②デリバティブ</p> <p>    同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>    同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ78百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ88百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、親会社、国内子会社及び、一部在外子会社は賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 親会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しておりますが、子会社は当該基準における計上はありません。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ17百万円減少しております。</p> <p>④製品保証引当金 親会社は保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しておりますが、子会社は当該基準による計上はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しておりますが、子会社は当該基準における計上はありません。</p> <p>④製品保証引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しておりますが、子会社は当該基準における計上はありません。  (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p> <p>④製品保証引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の海外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社は平成18年8月より退職金制度の改定（ポイント制への移行）を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、子会社については該当する内規が無い為、当該基準による計上はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、子会社については該当する内規がありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の海外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社は平成18年8月より退職金制度の改定（ポイント制への移行）を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、子会社については該当する内規がありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は69,465百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改定に伴い、改定後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は71,188百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改定に伴い、改定後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険返戻金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取保険返戻金」の金額は44百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「減価償却費」に含まれておりました営業権償却費及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>従来海外子会社の貸倒引当金及び対象債権の計上区分は所在地国の会計基準によったものを連結上取り込んでおりましたが、提出会社との会計処理の統一を図るため、前連結会計年度より国内基準に組み替えて表示しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、流動資産の「受取手形及び売掛金」が896百万円減少し、投資その他の資産「その他」が896百万円増加しております。また、流動資産の「貸倒引当金」が872百万円減少し、投資その他の資産の「貸倒引当金」が872百万円増加しております。</p> <p>なお、これらの組み替え額は総資産の1/100以下であります。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、40,169百万円であります。</p> <p>※2 偶発債務 経営指導念書 オルテック株式会社 770百万円 なお、上記保証金額には「持分法適用に伴う負債」557百万円が含まれております。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>523百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>583百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	523百万円	支払手形及び買掛金	583百万円	その他(流動負債)	2百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、40,926百万円であります。</p> <p>※2 偶発債務 経営指導念書 オルテック株式会社 695百万円 なお、上記保証金額には「持分法適用に伴う負債」256百万円が含まれております。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>422百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	422百万円	支払手形及び買掛金	627百万円	その他(流動負債)	16百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、40,570百万円であります。</p> <p>※2 偶発債務 経営指導念書 オルテック株式会社 770百万円 なお、上記保証金額には「持分法適用に伴う負債」472百万円が含まれております。</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>465百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>608百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	465百万円	支払手形及び買掛金	608百万円	その他(流動負債)	13百万円
受取手形及び売掛金	523百万円																			
支払手形及び買掛金	583百万円																			
その他(流動負債)	2百万円																			
受取手形及び売掛金	422百万円																			
支払手形及び買掛金	627百万円																			
その他(流動負債)	16百万円																			
受取手形及び売掛金	465百万円																			
支払手形及び買掛金	608百万円																			
その他(流動負債)	13百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>5,825百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,290百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,055百万円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	5,825百万円	退職給付費用	204百万円	役員退職慰労引当金	22百万円	繰入額		賞与引当金繰入額	1,290百万円	役員賞与引当金繰入額	17百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円	研究開発費	2,055百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>6,078百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,338百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,122百万円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	6,078百万円	退職給付費用	114百万円	役員退職慰労引当金	21百万円	繰入額		賞与引当金繰入額	1,338百万円	役員賞与引当金繰入額	15百万円	貸倒引当金繰入額	14百万円	研究開発費	2,122百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>13,275百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>421百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>4,352百万円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	13,275百万円	退職給付費用	421百万円	役員退職慰労引当金	46百万円	繰入額		賞与引当金繰入額	1,405百万円	役員賞与引当金繰入額	50百万円	貸倒引当金繰入額	19百万円	研究開発費	4,352百万円
給料手当及び賞与	5,825百万円																																																	
退職給付費用	204百万円																																																	
役員退職慰労引当金	22百万円																																																	
繰入額																																																		
賞与引当金繰入額	1,290百万円																																																	
役員賞与引当金繰入額	17百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	11百万円																																																	
研究開発費	2,055百万円																																																	
給料手当及び賞与	6,078百万円																																																	
退職給付費用	114百万円																																																	
役員退職慰労引当金	21百万円																																																	
繰入額																																																		
賞与引当金繰入額	1,338百万円																																																	
役員賞与引当金繰入額	15百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	14百万円																																																	
研究開発費	2,122百万円																																																	
給料手当及び賞与	13,275百万円																																																	
退職給付費用	421百万円																																																	
役員退職慰労引当金	46百万円																																																	
繰入額																																																		
賞与引当金繰入額	1,405百万円																																																	
役員賞与引当金繰入額	50百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	19百万円																																																	
研究開発費	4,352百万円																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,053,166	—	—	28,053,166
合計	28,053,166	—	—	28,053,166
自己株式				
普通株式(注)	1,487,476	158	2	1,487,632
合計	1,487,476	158	2	1,487,632

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加158株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少2株は単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	796	30	平成18年3月31日	平成18年6月27日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,053,166	—	—	28,053,166
合計	28,053,166	—	—	28,053,166
自己株式				
普通株式(注)	1,587,672	92	—	1,587,764
合計	1,587,672	92	—	1,587,764

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加92株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,058	40	平成19年3月31日	平成19年6月27日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,053,166	—	—	28,053,166
合計	28,053,166	—	—	28,053,166
自己株式（注）1,2				
普通株式	1,487,476	100,218	22	1,587,672
合計	1,487,476	100,218	22	1,587,672

（注）1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分218株と定款授權に基づく取締役会決議により買取った増加分100,000株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少分22株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	796	30	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当金の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,058	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,440百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△43百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">2,477百万円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>34,874百万円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,440百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△43百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	2,477百万円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>34,874百万円</b>	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,819百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,174百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">6,114百万円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>30,759百万円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,819百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△2,174百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	6,114百万円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>30,759百万円</b>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,572百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△450百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">3,545百万円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>32,667百万円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,572百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△450百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	3,545百万円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>32,667百万円</b>
現金及び預金勘定	32,440百万円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	△43百万円																									
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	2,477百万円																									
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>34,874百万円</b>																									
現金及び預金勘定	26,819百万円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,174百万円																									
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	6,114百万円																									
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>30,759百万円</b>																									
現金及び預金勘定	29,572百万円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	△450百万円																									
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	3,545百万円																									
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>32,667百万円</b>																									

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>184</td> <td>66</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>304</td> <td>169</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488</td> <td>236</td> <td>252</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	184	66	117	工具器具備品	304	169	134	合計	488	236	252	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>230</td> <td>95</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>330</td> <td>192</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>560</td> <td>288</td> <td>272</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	230	95	134	工具器具備品	330	192	137	合計	560	288	272	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>186</td> <td>73</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>352</td> <td>210</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>539</td> <td>284</td> <td>254</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	186	73	112	工具器具備品	352	210	142	合計	539	284	254
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	184	66	117																																															
工具器具備品	304	169	134																																															
合計	488	236	252																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	230	95	134																																															
工具器具備品	330	192	137																																															
合計	560	288	272																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	186	73	112																																															
工具器具備品	352	210	142																																															
合計	539	284	254																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 101百万円 1年超 160百万円 合計 261百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 105百万円 1年超 170百万円 合計 276百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 103百万円 1年超 160百万円 合計 263百万円																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 58百万円 減価償却費相当額 55百万円 支払利息相当額 2百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 62百万円 減価償却費相当額 59百万円 支払利息相当額 3百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 120百万円 減価償却費相当額 114百万円 支払利息相当額 6百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 319百万円 1年超 943百万円 合計 1,262百万円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 379百万円 1年超 590百万円 合計 969百万円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 441百万円 1年超 739百万円 合計 1,181百万円																																																

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料 1年内 2,383百万円 1年超 3,546百万円 合計 5,930百万円	1. オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料 1年内 2,312百万円 1年超 2,829百万円 合計 5,142百万円	1. オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料 1年内 2,345百万円 1年超 2,996百万円 合計 5,341百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,268	4,507	3,238
(2) 債券			
国債・地方債等	2,999	2,993	△6
社債	—	—	—
その他	500	498	△1
(3) その他	98	98	0
合計	4,867	8,098	3,231

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
社債	300
金銭信託	2,000
追加型公社債投資信託	400
コマーシャル・ペーパー	998
非上場株式	17
その他	78

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,266	3,289	2,022
(2) 債券			
国債・地方債等	3,003	3,000	△3
社債	500	499	△0
その他	3,000	2,994	△5
(3) その他	92	99	6
合計	7,862	9,882	2,020

(注) 当連結中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、「取得原価と比較して50%以上下落」しているものについて「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	17
追加型公社債投資信託	400
コマーシャル・ペーパー	2,495
金銭信託	1,000
政府短期証券	998
その他	1,220

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,268	4,153	2,884
(2) 債券			
国債・地方債等	2,999	2,995	△4
社債	500	499	△0
その他	3,000	2,998	△1
(3) その他	97	97	0
合計	7,866	10,744	2,877

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	17
追加型公社債投資信託	400
コマーシャル・ペーパー	1,397
金銭信託	2,000
その他	747

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. 通貨関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	1,372	1,382	△10
合計		1,372	1,382	△10

2. 債券関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
債券	ユーロ円建リバー スフローター債	500	498	△1
合計		500	498	△1

(注) 1. デリバティブが組込まれた債券(金融複合商品)であります。

2. 時価の算定方法は、債券に組込まれたデリバティブを合理的に算出できないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

3. 契約額については、デリバティブが組込まれた債券の取得価格を記載しております。

3. 当社グループは複合金融商品に該当する定期預金で一部資金運用をしておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. 通貨関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	1,768	1,798	△29
合計		1,768	1,798	△29

2. 債券関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
債券	ユーロ円建リバー スフローター債	500	499	△1
	マルチコーラブル 債	2,500	2,495	△4
合計		3,000	2,994	△5

(注) 1. デリバティブが組込まれた債券(金融複合商品)であります。

2. 時価の算定方法は、債券に組込まれたデリバティブを合理的に算出できないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

3. 契約額については、デリバティブが組込まれた債券の取得価格を記載しております。

3. 当社グループは複合金融商品に該当する定期預金で一部資金運用をしておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. 通貨関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	789	784	5
合計		789	784	5

2. 債券関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
債券	ユーロ円建リバースフローター債	500	500	0
	マルチコーラブル債	2,500	2,498	△2
合計		3,000	2,498	△2

(注) 1. デリバティブが組込まれた債券(金融複合商品)であります。

2. 時価の算定方法は、債券に組込まれたデリバティブを合理的に算出できないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

3. 契約額については、デリバティブが組込まれた債券の取得価格を記載しております。

3. 当社グループは複合金融商品に該当する定期預金で一部資金運用をしておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,042	558	42,601	—	42,601
(2) セグメント間の内部売上高	—	38	38	(38)	—
計	42,042	596	42,639	(38)	42,601
営業費用	40,185	173	40,359	(38)	40,321
営業利益	1,856	423	2,280	—	2,280

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,979	556	43,535	—	43,535
(2) セグメント間の内部売上高	—	37	37	(37)	—
計	42,979	594	43,573	(37)	43,535
営業費用	41,134	158	41,293	(37)	41,255
営業利益	1,844	435	2,279	—	2,279

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	89,744	1,118	90,863	—	90,863
(2) セグメント間の内部売上高	—	74	74	(74)	—
計	89,744	1,193	90,938	(74)	90,863
営業費用	85,221	337	85,559	(74)	85,484
営業利益	4,523	855	5,379	—	5,379

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品等

事業区分	主要製品等
(1) 印刷機器関連事業	印刷機器関連の製造・販売
(2) 不動産その他事業	不動産の賃貸

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に、また、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法にそれぞれ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、印刷機器関連事業167百万円、不動産その他事業0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,762	6,720	8,415	3,703	42,601	—	42,601
(2) セグメント間の内部売上高	9,710	1	284	4,077	14,074	(14,074)	—
計	33,472	6,721	8,699	7,781	56,675	(14,074)	42,601
営業費用	31,896	6,859	8,523	7,392	54,671	(14,350)	40,321
営業利益又は営業損失(△)	1,576	△137	176	388	2,003	276	2,280

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,455	6,218	9,656	4,203	43,535	—	43,535
(2) セグメント間の内部売上高	12,007	5	278	4,822	17,114	(17,114)	—
計	35,463	6,224	9,935	9,026	60,649	(17,114)	43,535
営業費用	33,247	6,502	9,769	8,647	58,168	(16,912)	41,255
営業利益又は営業損失(△)	2,215	△278	165	379	2,481	(201)	2,279

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,738	13,396	19,024	7,704	90,863	—	90,863
(2) セグメント間の内部売上高	21,256	153	554	8,730	30,694	(30,694)	—
計	71,994	13,549	19,578	16,435	121,557	(30,694)	90,863
営業費用	67,715	13,943	19,129	15,817	116,605	(31,121)	85,484
営業利益又は営業損失(△)	4,279	△394	449	617	4,951	427	5,379

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に、また、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法にそれぞれ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が167百万増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	6,720	8,586	4,830	20,137
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	42,601
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.8	20.2	11.3	47.3

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	6,218	9,821	5,376	21,416
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	43,535
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.3	22.6	12.3	49.2

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	米州	欧州	アジア	合計
I 海外売上高（百万円）	13,396	19,263	10,190	42,849
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	90,863
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.8	21.2	11.2	47.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,614円87銭	1株当たり純資産額 2,687円90銭	1株当たり純資産額 2,689円85銭
1株当たり中間純利益金額 48円64銭	1株当たり中間純利益金額 49円93銭	1株当たり当期純利益金額 112円12銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 46円51銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 48円01銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 106円67銭
<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		
1株当たり純資産額 2,497円82銭		
1株当たり中間純利益金額 29円74銭		
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 29円45銭		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,292	1,321	2,977
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,292	1,321	2,977
期中平均株式数(千株)	26,565	26,465	26,557
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	72	61	137
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(72)	(61)	(137)
普通株式増加数(千株)	2,779	2,326	2,651
(うち転換社債)	(2,779)	(2,326)	(2,651)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

(訴訟)

現在、韓国において係争中の案件があります。

これは、当社の韓国における販売子会社であるRISO KOREA LTD. が、販売網及び市場管理強化を目的に販売店(以下、申立人という)に対し、売買取引基本契約の終了を申し出たところ、申立人から当該契約は有効であるとして、大韓商事仲裁院に仲裁手続の申立てが行われたものであります。

近く、仲裁判断がなされる見込みですが、現時点でその結果を予測することはできません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		28,988		22,737		25,354	
2. 受取手形	※3	1,614		1,399		1,742	
3. 売掛金		10,971		11,990		13,557	
4. 有価証券		6,692		5,393		7,292	
5. たな卸資産		6,521		7,083		6,236	
6. その他		2,081		2,910		2,269	
貸倒引当金		△114		△329		△136	
流動資産合計			56,756 51.4		51,185 47.3		56,318 50.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		7,872		7,575		7,712	
(2) 工具器具備品		1,751		1,347		1,448	
(3) 営業用資産		4,342		4,224		4,157	
(4) 土地		14,873		14,873		14,873	
(5) その他		1,040		1,079		1,118	
計		29,881		29,100		29,310	
2. 無形固定資産		1,923		1,973		2,023	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,121		9,400		7,266	
(2) 関係会社株式		9,869		7,564		10,203	
(3) 関係会社出資金		3,076		3,255		3,255	
(4) その他		7,013		6,493		7,312	
貸倒引当金		△72		△55		△58	
投資損失引当金		△3,051		△616		△2,926	
計		21,958		26,041		25,052	
固定資産合計			53,763 48.6		57,116 52.7		56,387 50.0
資産合計			110,519 100.0		108,301 100.0		112,705 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形	※3	2,987		2,904		2,860			
2. 買掛金		11,020		11,777		12,672			
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		5		4		5			
4. 未払法人税等		576		816		1,287			
5. 賞与引当金		1,462		1,504		1,460			
6. 役員賞与引当金		17		15		50			
7. 製品保証引当金		86		114		103			
8. その他	※3	3,811		3,671		4,268			
流動負債合計			19,967	18.1		20,808	19.2	22,708	20.2
II 固定負債									
1. 転換社債		15,675		13,286		14,091			
2. 長期借入金		99		97		96			
3. 退職給付引当金		3,040		2,941		3,070			
4. 役員退職慰労引当 金		266		209		290			
5. 事業損失引当金	※2	536		216		438			
6. その他		84		80		81			
固定負債合計			19,702	17.8		16,831	15.6	18,067	16.0
負債合計			39,669	35.9		37,639	34.8	40,776	36.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		14,114	12.8	14,114	13.0	14,114	12.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		14,779		14,779		14,779	
(2) その他資本剰余 金		0		0		0	
資本剰余金合計		14,779	13.4	14,779	13.6	14,779	13.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,528		3,528		3,528	
(2) その他利益剰余 金							
海外市場開拓積立 金		4,078		4,078		4,078	
設備拡充積立金		10,000		10,000		10,000	
為替変動積立金		2,100		2,100		2,100	
別途積立金		19,024		21,524		19,024	
繰越利益剰余金		3,922		2,206		5,465	
利益剰余金合計		42,654	38.6	43,438	40.1	44,196	39.2
4. 自己株式		△2,614	△2.4	△2,869	△2.6	△2,868	△2.5
株主資本合計		68,934	62.4	69,463	64.1	70,222	62.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		1,916	1.7	1,198	1.1	1,706	1.5
評価・換算差額等合 計		1,916	1.7	1,198	1.1	1,706	1.5
純資産合計		70,850	64.1	70,661	65.2	71,929	63.8
負債純資産合計		110,519	100.0	108,301	100.0	112,705	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			33,294	100.0		35,354	100.0		71,673	100.0
II 売上原価			18,549	55.7		19,837	56.1		40,191	56.1
売上総利益			14,745	44.3		15,517	43.9		31,482	43.9
III 販売費及び一般管理 費			13,213	39.7		13,352	37.8		27,331	38.1
営業利益			1,531	4.6		2,164	6.1		4,151	5.8
IV 営業外収益	※1		325	1.0		481	1.4		706	0.9
V 営業外費用	※2		179	0.6		245	0.7		384	0.5
経常利益			1,677	5.0		2,401	6.8		4,473	6.2
VI 特別利益	※3		628	1.9		141	0.4		814	1.1
VII 特別損失	※4		224	0.6		441	1.3		460	0.6
税引前中間(当期) 純利益			2,082	6.3		2,101	5.9		4,827	6.7
法人税、住民税及 び事業税		531			781			1,761		
法人税等調整額		62	594	1.8	1,020	1,801	5.1	36	1,797	2.5
中間(当期)純利 益			1,488	4.5		299	0.8		3,030	4.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
						海外市場開拓積立金	設備拡充積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	0	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	16,524	5,764	41,996	△2,614	68,276	
中間会計期間中の変動額														
別途積立金の積立て (注)									2,500	△2,500	—		—	
剰余金の配当(注)										△796	△796		△796	
役員賞与(注)										△33	△33		△33	
中間純利益										1,488	1,488		1,488	
自己株式の取得												△0	△0	
自己株式の処分			0	0								0	0	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)														
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	—	—	2,500	△1,841	658	△0	657	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	14,114	14,779	0	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	19,024	3,922	42,654	△2,614	68,934	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,205	2,205	70,481
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て (注)			—
剰余金の配当(注)			△796
役員賞与(注)			△33
中間純利益			1,488
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△289	△289	△289
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△289	△289	368
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,916	1,916	70,850

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金				利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						海外市場開拓積立金	設備拡充積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	0	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	19,024	5,465	44,196	△2,868	70,222
中間会計期間中の変動額													
別途積立金の積立て									2,500	△2,500	—		—
剰余金の配当										△1,058	△1,058		△1,058
中間純利益										299	299		299
自己株式の取得												△0	△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)													
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	2,500	△3,258	△758	△0	△759
平成19年9月30日 残高 (百万円)	14,114	14,779	0	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	21,524	2,206	43,438	△2,869	69,463

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,706	1,706	71,929
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△1,058
中間純利益			299
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△508	△508	△508
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△508	△508	△1,267
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,198	1,198	70,661

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金				利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						海外市場開拓積立金	設備拡充積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	0	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	16,524	5,764	41,996	△2,614	68,276
事業年度中の変動額													
別途積立金の積立て (注)									2,500	△2,500	—		—
剰余金の配当(注)										△796	△796		△796
役員賞与(注)										△33	△33		△33
当期純利益										3,030	3,030		3,030
自己株式の取得												△254	△254
自己株式の処分			0	0								0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	—	—	2,500	△299	2,200	△254	1,946
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,114	14,779	0	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	19,024	5,465	44,196	△2,868	70,222

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,205	2,205	70,481
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て (注)			—
剰余金の配当(注)			△796
役員賞与(注)			△33
当期純利益			3,030
自己株式の取得			△254
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)	△498	△498	△498
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△498	△498	1,447
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,706	1,706	71,929

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品 ……移動平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ78百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ88百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利 用分）については、社内におけ る利用可能期間（5年間）に基 づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失 に備えるため、投資先の財政状 態の実情を勘案して必要額を計 上してしております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるた め、賞与支給見込額に基づき計 上してしております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるた め、当事業年度における支給見 込額の当中間会計期間負担額を 計上してしております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員 賞与に関する会計基準」（企業 会計基準第4号 平成17年11月 29日）を適用してあります。 これにより、営業利益、経常 利益及び税引前中間純利益は、 それぞれ17百万円減少して おります。</p> <p>(5) 製品保証引当金 保証期間内製品の補修部品費 用の支出に備えるため、過去の 実績に基づき、発生見込額を計 上してあります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるた め、当事業年度における支給見 込額の当中間会計期間負担額を 計上してあります。</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるた め、当事業年度における支給見 込額に基づき計上して おります。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与 に関する会計基準」（企業会計 基準第4号 平成17年11月29 日）を適用してあります。 これにより、営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益は、 それぞれ50百万円減少して おります。</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、平成18年8月より退職金制度の改定（ポイント制への移行）を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 事業損失引当金 子会社等が営む事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 事業損失引当金 同左</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、平成18年8月より退職金制度の改定（ポイント制への移行）を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 事業損失引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債「その他」として表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産「その他」として表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は70,850百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改定に伴い、改定後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は71,929百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改定に伴い、改定後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が子会社株式とみなされることとなったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。</p> <p>これにより、投資その他の資産の「関係会社株式」は25百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、35,953百万円であります。</p> <p>※2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 被保証先</p> <p>RISO (U.K.) LTD. 400千英ポンド (88百万円)</p> <p>RISO EUROPE LTD. 108千ユーロ (16百万円)</p> <p>珠海理想科学工業 20,500千人民元 有限公司 1,300千米ドル (459百万円)</p> <p>RISO INDUSTRIES 12,000千香港ドル (H.K)Limited (181百万円)</p> <p>RISOGRAPH ITALIA 803千ユーロ S.p.A. (120百万円)</p> <p>RISO FRANCE S.A. 529千ユーロ (79百万円)</p> <p>RISO IBERICA, S.A. 46千ユーロ (6百万円)</p> <p>RISO AFRICA (PTY) 15,000千ランド LTD. (231百万円)</p> <p>RISO, INC. 5,000千米ドル (589百万円)</p> <p>経営指導念書 被保証先</p> <p>オルテック株式会 770百万円 社</p> <p>なお、上記保証金額には「事業損失引当金」536百万円が含まれております。</p> <p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 523百万円 支払手形 572百万円 その他(流動負債) 2百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、36,677百万円であります。</p> <p>※2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 被保証先</p> <p>RISO (U.K.) LTD. 2,865千英ポンド (671百万円)</p> <p>RISO CANADA, INC. 3,000千加ドル (345百万円)</p> <p>RISOGRAPH ITALIA 350千ユーロ S.p.A. (57百万円)</p> <p>RISO FRANCE S.A. 529千ユーロ (86百万円)</p> <p>RISO IBERICA, S.A. 118千ユーロ (19百万円)</p> <p>RISO AFRICA (PTY) 15,000千ランド LTD. (252百万円)</p> <p>RISO, INC. 2,500千米ドル (288百万円)</p> <p>経営指導念書 被保証先</p> <p>オルテック株式会 695百万円 社</p> <p>なお、上記保証金額には「事業損失引当金」216百万円が含まれております。</p> <p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 422百万円 支払手形 622百万円 その他(流動負債) 16百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、36,263百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 被保証先</p> <p>RISO (U.K.) LTD. 1,750千英ポンド (405百万円)</p> <p>RISO FRANCE S.A. 529千ユーロ (83百万円)</p> <p>珠海理想科学工業 1,300千米ドル 有限公司 (153百万円)</p> <p>RISO INDUSTRIES 36,500千香港ドル (H.K)Limited (551百万円)</p> <p>RISOGRAPH ITALIA 758千ユーロ S.p.A. (119百万円)</p> <p>RISO IBERICA, S.A. 113千ユーロ (17百万円)</p> <p>RISO AFRICA (PTY) 23,358千ランド LTD. (380百万円)</p> <p>RISO, INC. 2,000千米ドル (236百万円)</p> <p>経営指導念書 被保証先</p> <p>オルテック株式会 770百万円 社</p> <p>なお、上記保証金額には「事業損失引当金」438百万円が含まれております。</p> <p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 465百万円 支払手形 606百万円 その他(流動負債) 13百万円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>受取保険返戻金</td><td>53百万円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>122百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>30百万円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td>509百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金戻入益</td><td>109百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>10百万円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td>224百万円</td></tr> </table> <p>5. 特別損益項目の相殺表示</p> <p>貸倒引当金戻入益106百万円と事業損失引当金繰入額96百万円を相殺して表示しております。</p> <p>これは、貸倒引当金及び事業損失引当金を設定している子会社等との取引において、当中間会計期間に債権を回収したことにより回収相当額の貸倒引当金の戻入(106百万円)を行いました。同社の財政状態を勘案し事業損失引当金の繰入(96百万円)を行ったことによるものであります。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,604百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>330百万円</td></tr> </table>	受取利息	11百万円	有価証券利息	6百万円	受取配当金	90百万円	為替差益	90百万円	受取保険返戻金	53百万円	支払利息	5百万円	社債利息	122百万円	固定資産除却損	30百万円	抱合せ株式消滅差益	509百万円	投資損失引当金戻入益	109百万円	貸倒引当金戻入益	10百万円	投資損失引当金繰入額	224百万円	有形固定資産	1,604百万円	無形固定資産	330百万円	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>232百万円</td></tr> <tr><td>受取保険返戻金</td><td>63百万円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td>92百万円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table> <tr><td>投資損失引当金戻入益</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>事業損失引当金戻入益</td><td>29百万円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>409百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td>32百万円</td></tr> </table> <p>5. 特別損益項目の相殺表示</p> <p>事業損失引当金戻入益221百万円と貸倒引当金繰入額192百万円を相殺して表示しております。</p> <p>これは、貸倒引当金及び事業損失引当金を設定している関係会社との取引において、同社の財政状態を勘案し事業損失引当金の戻入(221百万円)を行いました。同社の財政状態を勘案し事業損失引当金の繰入(192百万円)を行ったことによるものであります。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,621百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>352百万円</td></tr> </table>	受取利息	26百万円	有価証券利息	36百万円	受取配当金	232百万円	受取保険返戻金	63百万円	支払利息	7百万円	社債利息	102百万円	為替差損	92百万円	投資損失引当金戻入益	112百万円	事業損失引当金戻入益	29百万円	子会社株式評価損	409百万円	投資損失引当金繰入額	32百万円	有形固定資産	1,621百万円	無形固定資産	352百万円	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>283百万円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>116百万円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>232百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>転換社債買入消却損</td><td>47百万円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益の主要項目</p> <table> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td>509百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金戻入益</td><td>224百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>79百万円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td>437百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>23百万円</td></tr> </table> <p>5. _____</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>3,399百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>680百万円</td></tr> </table>	受取利息	24百万円	有価証券利息	25百万円	受取配当金	283百万円	為替差益	116百万円	支払利息	10百万円	社債利息	232百万円	固定資産除却損	86百万円	転換社債買入消却損	47百万円	抱合せ株式消滅差益	509百万円	投資損失引当金戻入益	224百万円	貸倒引当金戻入益	79百万円	投資損失引当金繰入額	437百万円	関係会社株式評価損	23百万円	有形固定資産	3,399百万円	無形固定資産	680百万円
受取利息	11百万円																																																																																					
有価証券利息	6百万円																																																																																					
受取配当金	90百万円																																																																																					
為替差益	90百万円																																																																																					
受取保険返戻金	53百万円																																																																																					
支払利息	5百万円																																																																																					
社債利息	122百万円																																																																																					
固定資産除却損	30百万円																																																																																					
抱合せ株式消滅差益	509百万円																																																																																					
投資損失引当金戻入益	109百万円																																																																																					
貸倒引当金戻入益	10百万円																																																																																					
投資損失引当金繰入額	224百万円																																																																																					
有形固定資産	1,604百万円																																																																																					
無形固定資産	330百万円																																																																																					
受取利息	26百万円																																																																																					
有価証券利息	36百万円																																																																																					
受取配当金	232百万円																																																																																					
受取保険返戻金	63百万円																																																																																					
支払利息	7百万円																																																																																					
社債利息	102百万円																																																																																					
為替差損	92百万円																																																																																					
投資損失引当金戻入益	112百万円																																																																																					
事業損失引当金戻入益	29百万円																																																																																					
子会社株式評価損	409百万円																																																																																					
投資損失引当金繰入額	32百万円																																																																																					
有形固定資産	1,621百万円																																																																																					
無形固定資産	352百万円																																																																																					
受取利息	24百万円																																																																																					
有価証券利息	25百万円																																																																																					
受取配当金	283百万円																																																																																					
為替差益	116百万円																																																																																					
支払利息	10百万円																																																																																					
社債利息	232百万円																																																																																					
固定資産除却損	86百万円																																																																																					
転換社債買入消却損	47百万円																																																																																					
抱合せ株式消滅差益	509百万円																																																																																					
投資損失引当金戻入益	224百万円																																																																																					
貸倒引当金戻入益	79百万円																																																																																					
投資損失引当金繰入額	437百万円																																																																																					
関係会社株式評価損	23百万円																																																																																					
有形固定資産	3,399百万円																																																																																					
無形固定資産	680百万円																																																																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	1,487,476	158	2	1,487,632
合計	1,487,476	158	2	1,487,632

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加158株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少2株は単元未満株式の売却による減少であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	1,587,672	92	—	1,587,764
合計	1,587,672	92	—	1,587,764

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加92株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,487,476	100,218	22	1,587,672
合計	1,487,476	100,218	22	1,587,672

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分218株と定款授権に基づく取締役会決議により買取った増加分100,000株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少分22株であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">223</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">396</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">218</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	223	116	107	その他	173	61	111	合計	396	178	218	1年内	79百万円	1年超	142百万円	合計	222百万円	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	42百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">217</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">477</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">237</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	260	153	106	その他	217	87	130	合計	477	240	237	1年内	87百万円	1年超	155百万円	合計	242百万円	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	48百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">436</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	262	144	118	その他	174	66	107	合計	436	210	225	1年以内	84百万円	1年超	144百万円	合計	229百万円	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	88百万円	支払利息相当額	4百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	223	116	107																																																																																			
その他	173	61	111																																																																																			
合計	396	178	218																																																																																			
1年内	79百万円																																																																																					
1年超	142百万円																																																																																					
合計	222百万円																																																																																					
支払リース料	44百万円																																																																																					
減価償却費相当額	42百万円																																																																																					
支払利息相当額	2百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	260	153	106																																																																																			
その他	217	87	130																																																																																			
合計	477	240	237																																																																																			
1年内	87百万円																																																																																					
1年超	155百万円																																																																																					
合計	242百万円																																																																																					
支払リース料	51百万円																																																																																					
減価償却費相当額	48百万円																																																																																					
支払利息相当額	2百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	262	144	118																																																																																			
その他	174	66	107																																																																																			
合計	436	210	225																																																																																			
1年以内	84百万円																																																																																					
1年超	144百万円																																																																																					
合計	229百万円																																																																																					
支払リース料	92百万円																																																																																					
減価償却費相当額	88百万円																																																																																					
支払利息相当額	4百万円																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料 1年内 2,208百万円 1年超 3,163百万円 合計 5,371百万円	1. オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料 1年内 2,115百万円 1年超 2,402百万円 合計 4,518百万円	1. オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料 1年内 2,171百万円 1年超 2,659百万円 合計 4,830百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>当社は、当中間会計期間の財務諸表作成にあたり、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号）に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>1. 企業結合を行った主な理由            営業の意思決定の迅速化や業務の効率化を図るため、当社の100%出資子会社である理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を、平成18年5月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>2. 企業結合の法的形式            当社を存続会社とし理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行は行いません。</p> <p>3. 財産の引継            合併期日において理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継いでおります。            なお、当中間会計期間において、抱合せ株式消滅差益を509百万円特別利益に計上しております。</p> <p>4. 被合併会社の概要</p> <table border="1"> <tr><td>会社名称</td><td>理想筑波株式会社</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>印刷機器関連の販売</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>会社名称</td><td>理想千葉株式会社</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>印刷機器関連の販売</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>会社名称</td><td>理想静岡株式会社</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>印刷機器関連の販売</td></tr> </table>	会社名称	理想筑波株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売	会社名称	理想千葉株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売	会社名称	理想静岡株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売	<p>—————</p>	<p>当社は、当事業年度の財務諸表作成にあたり、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号）に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>1. 企業結合を行った主な理由            営業の意思決定の迅速化や業務の効率化を図るため、当社の100%出資子会社である理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を、平成18年5月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>2. 企業結合の法的形式            当社を存続会社とし理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行は行いません。</p> <p>3. 財産の引継            合併期日において理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継いでおります。            なお、当事業年度において、抱合せ株式消滅差益を509百万円特別利益に計上しております。</p> <p>4. 被合併会社の概要</p> <table border="1"> <tr><td>会社名称</td><td>理想筑波株式会社</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>印刷機器関連の販売</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>会社名称</td><td>理想千葉株式会社</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>印刷機器関連の販売</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>会社名称</td><td>理想静岡株式会社</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>印刷機器関連の販売</td></tr> </table>	会社名称	理想筑波株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売	会社名称	理想千葉株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売	会社名称	理想静岡株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売
会社名称	理想筑波株式会社																									
事業内容	印刷機器関連の販売																									
会社名称	理想千葉株式会社																									
事業内容	印刷機器関連の販売																									
会社名称	理想静岡株式会社																									
事業内容	印刷機器関連の販売																									
会社名称	理想筑波株式会社																									
事業内容	印刷機器関連の販売																									
会社名称	理想千葉株式会社																									
事業内容	印刷機器関連の販売																									
会社名称	理想静岡株式会社																									
事業内容	印刷機器関連の販売																									

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,667円01銭	1株当たり純資産額 2,669円97銭	1株当たり純資産額 2,717円85銭
1株当たり中間純利益金額 56円01銭	1株当たり中間純利益金額 11円33銭	1株当たり当期純利益金額 114円11銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 53円18銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 108円48銭
当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 2,603円46銭 1株当たり中間純利益金額 49円22銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 47円06銭		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,488	299	3,030
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,488	299	3,030
期中平均株式数(千株)	26,565	26,465	26,557
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	72	—	137
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(72)	(—)	(137)
普通株式増加数(千株)	2,779	—	2,651
(うち転換社債)	(2,779)	(—)	(2,651)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	当社発行第2回無担保 転換社債(額面総額 13,286百万円)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

(訴訟)

現在、韓国において係争中の案件があります。

これは、当社の韓国における販売子会社であるRISO KOREA LTD. が、販売網及び市場管理強化を目的に販売店(以下、申立人という)に対し、売買取引基本契約の終了を申し出たところ、申立人から当該契約は有効であるとして、大韓商事仲裁院に仲裁手続の申立てが行われたものであります。

近く、仲裁判断がなされる見込みですが、現時点でその結果を予測することはできません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出。

2 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月6日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月21日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月21日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。